

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第92期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日本テレビホールディングス株式会社

【英訳名】 Nippon Television Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長執行役員 杉山 美邦

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(6215)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長 佐藤 政治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(6215)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局長 佐藤 政治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 中間連結会計期間	第92期 中間連結会計期間	第91期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	196,000	216,873	423,523
経常利益 (百万円)	20,846	24,255	49,503
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	13,701	15,968	34,660
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	37,159	47,914	98,101
純資産 (百万円)	871,022	984,142	947,295
総資産 (百万円)	1,065,677	1,217,048	1,183,299
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.75	63.65	136.41
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	53.52	63.58	136.18
自己資本比率 (%)	81.1	78.4	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,548	18,887	44,669
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,253	13,808	7,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,689	12,752	14,960
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	75,883	132,730	112,471

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第91期中間連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しております。信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なおE-Ship®は野村證券株式会社の登録商標です。
3. 第91期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第91期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である(株)読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し、広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、認定放送持株会社である当社と子会社60社及び関連会社33社から構成され、主としてメディア・コンテンツ事業、生活・健康関連事業、不動産関連事業の3事業(報告セグメント)にわたり活動を展開しております。

当中間連結会計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(メディア・コンテンツ事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(生活・健康関連事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(不動産関連事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)の我が国の経済を概観すると、景気は一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、回復の継続が期待されています。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります(政府「月例経済報告」2024年9月)。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、全体的には厳しい状況が続くものの、一部業種において回復の兆しが見えてきております。また、2024年4月～9月の在京キー局間での地上波テレビの視聴率動向については、当社グループは、平均個人視聴率ではゴールデン帯(19～22時)でトップを獲得、平均コア視聴率(男女13歳～49歳)では全日帯(6時～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19時～23時)のすべてでトップとなり三冠を獲得しています。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、タイム収入や興行収入の減少はあったものの、スポット収入やデジタル広告収入、番組キャラクターグッズ等の物品販売収入が好調であったほか、前第1四半期連結会計期間以降に3社を連結子会社化した影響などにより、前年同期に比べ208億7千2百万円(+10.6%)増収の2,168億7千3百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、事業費や諸経費が増加したほか、前第1四半期連結会計期間以降に3社を連結子会社化した影響などにより、前年同期に比べ165億2千8百万円(+9.2%)増加の1,957億3千1百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ43億4千4百万円(+25.9%)増益の211億4千1百万円、経常利益は34億8百万円(+16.4%)増益の242億5千5百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより22億6千7百万円(+16.5%)増益の159億6千8百万円となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

メディア・コンテンツ事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、「パリ2024オリンピック」などのスポーツ中継番組のセールスが堅調だったものの、レギュラー番組セールスの減速が続き、前年同期に比べ11億2千9百万円(2.2%)減収の503億7千5百万円となりました。スポット収入は、在京キー局の中で高いシェアを維持したことにより、14億9千万円(+2.9%)増収の529億2千9百万円となりました。

B S・C S広告収入は、(株)B S日本におけるスポット収入が好調だったことにより、前年同期に比べ4億4千8百万円(+5.9%)増収の80億5千万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビ配信サービス「TVer」による動画広告セールスが堅調に推移し、前年同期に比べ9億6千7百万円(+37.7%)増収の35億3千2百万円となっています。

コンテンツ販売収入は、前第3四半期連結会計期間において(株)スタジオジブリを連結子会社化した影響や、ドラマのグローバル配信事業者向けセールスが好調だったことにより、前年同期に比べ100億7千3百万円(+26.6%)増収の479億7千1百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、㈱ムラヤマにおける施設案件の受注や、ドラマの制作受託などが堅調だったことにより、前年同期に比べ9億3千万円(+9.8%)増収の104億8百万円となりました。

物品販売収入は、前第1四半期連結会計期間においてla belle vie㈱を、第1四半期連結会計期間より㈱ライツ・インを連結子会社化した影響や、番組キャラクターグッズ等の販売好調により、前年同期に比べ78億7千4百万円(+89.8%)増収の166億4千6百万円となっています。

興行収入は、前年同期において「ルーヴル美術館展 愛を描く」や「ディズニー・アニメーション・イマーシブ・エクスペリエンス」などの大型イベントを開催しており、その反動によって、前年同期に比べ2億2千7百万円(-3.4%)減収の65億3千8百万円となりました。

その他の収入は、前年同期に比べ5億4千7百万円(+13.1%)増収の47億1千7百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ209億6千7百万円(+11.6%)増収の2,016億2千1百万円となっています。

生活・健康関連事業

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、月会費収入の微減などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ9千1百万円(-0.7%)減収の131億4千万円となりました。

不動産関連事業

汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ1億1千7百万円(+2.1%)増収の56億6千4百万円となりました。

当社グループの財政状態は次のとおりです。

当中間連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は337億4千9百万円増加し1兆2,170億4千8百万円、負債合計は30億9千7百万円減少し2,329億6百万円、純資産合計は368億4千6百万円増加し9,841億4千2百万円となりました。

資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産等の減少の一方で時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどによるものです。負債の減少は、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加があったものの、支払手形及び買掛金、未払費用等の減少や、納付に伴う未払法人税等の減少などによるものです。純資産の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加や、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,327億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、188億8千7百万円となりました(前中間連結会計期間は205億4千8百万円の資金の増加)。これは主に、税金等調整前中間純利益274億2千4百万円や減価償却費66億1千3百万円の計上及び売上債権の減少110億3千6百万円による増加があった一方で、仕入債務の減少68億9百万円や投資有価証券売却損益43億3千8百万円及び法人税等の支払い112億1千8百万円による減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、138億8百万円となりました(前中間連結会計期間は122億5千3百万円の資金の減少)。これは主に、投資有価証券の取得による支出325億8千万円による減少があった一方で、有価証券の償還等による収入377億6千8百万円及び投資有価証券の償還等による収入98億8千2百万円による増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、127億5千2百万円となりました(前中間連結会計期間は76億8千9百万円の資金の減少)。これは主に、配当金の支払い17億7千万円及び自己株式の取得による支出35億1千5百万円による減少があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、76百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,822,080	263,822,080	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	263,822,080	263,822,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		263,822,080		18,600		29,586

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	37,649,480	14.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	24,724,800	9.60
讀賣テレビ放送株式会社	大阪市中央区城見1-3-50	17,133,160	6.65
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	15,939,700	6.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	14,351,517	5.57
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	9,623,720	3.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	8,673,000	3.36
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	7,779,000	3.02
株式会社リクルートホールディングス	東京都千代田区丸の内1-9-2	6,454,600	2.50
株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口4015-1	5,236,000	2.03
計		147,564,977	57.29

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係るものです。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。
3. 上記の発行済株式より除く自己株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(日本テレビ従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式は含まれておりません。
4. 当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)は、9,342,100株です。
5. 2024年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が2024年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	8,488,332	3.22
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル	2,569,100	0.97
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90071、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	1,065,000	0.40
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	717,072	0.27
キャピタル・グループ・インベストメント・マネージメント・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール(048583)、ラッフルズ・キー1、43-00号	377,900	0.14
計		13,217,404	5.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,278,500		
	(相互保有株式) 普通株式 6,631,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,837,500	2,414,954	
単元未満株式	普通株式 74,780		単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	263,822,080		
総株主の議決権		2,414,954	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式25,500株及び当社が放送法第161条の規定に従い、株主名簿に記載し、又は記録することを拒否した株式(外国人持株調整株式)9,342,100株が含まれております。
- また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数255個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数93,421個は含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(日本テレビ従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式1,476,400株(議決権14,764個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本テレビホールディングス 株式会社	東京都港区 東新橋1-6-1	6,278,500		6,278,500	2.37
(相互保有株式) 札幌テレビ放送株式会社	札幌市中央区 北一条西8-1-1	1,401,700		1,401,700	0.53
(相互保有株式) 中京テレビ放送株式会社	名古屋市中村区 平池町4-60-11	5,229,600		5,229,600	1.98
計		12,909,800		12,909,800	4.89

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切捨てて表示しております。
2. 上記自己保有株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(日本テレビ従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式1,476,400株を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第91期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第92期中間連結会計期間	EY新日本有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,998	133,776
受取手形、売掛金及び契約資産	110,692	99,815
有価証券	57,768	40,000
棚卸資産	1 4,406	1 6,025
番組勘定	5,715	6,103
その他	25,033	23,165
貸倒引当金	416	410
流動資産合計	316,198	308,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,842	60,999
機械装置及び運搬具（純額）	8,669	8,632
工具、器具及び備品（純額）	2,958	2,995
土地	178,684	178,909
リース資産（純額）	2,063	1,766
建設仮勘定	2,165	1,208
有形固定資産合計	256,384	254,511
無形固定資産		
のれん	10,761	10,279
その他	21,313	20,600
無形固定資産合計	32,075	30,880
投資その他の資産		
投資有価証券	540,949	589,381
長期貸付金	3,031	3,232
繰延税金資産	3,293	3,420
その他	32,274	28,054
貸倒引当金	908	908
投資その他の資産合計	578,640	623,180
固定資産合計	867,100	908,572
資産合計	1,183,299	1,217,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,978	12,582
短期借入金	3,037	2,409
未払金	8,952	7,355
未払費用	59,403	53,249
未払法人税等	15,182	10,235
店舗閉鎖損失引当金	36	12
その他	16,690	17,727
流動負債合計	118,282	103,572
固定負債		
長期借入金	2,591	1,979
リース債務	7,572	6,713
繰延税金負債	63,385	76,657
退職給付に係る負債	14,496	14,152
長期預り保証金	21,276	21,278
その他	8,399	8,551
固定負債合計	117,721	129,333
負債合計	236,003	232,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	36,051	36,051
利益剰余金	731,225	739,419
自己株式	14,740	17,869
株主資本合計	771,136	776,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,070	176,980
繰延ヘッジ損益	20	10
為替換算調整勘定	366	446
その他の包括利益累計額合計	147,457	177,416
非支配株主持分	28,702	30,524
純資産合計	947,295	984,142
負債純資産合計	1,183,299	1,217,048

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	196,000	216,873
売上原価	133,685	143,967
売上総利益	62,314	72,906
販売費及び一般管理費	45,518	51,764
営業利益	16,796	21,141
営業外収益		
受取利息	1,004	1,058
受取配当金	1,245	1,257
持分法による投資利益	1,307	786
為替差益	144	-
投資事業組合運用益	169	277
その他	402	529
営業外収益合計	4,274	3,909
営業外費用		
支払利息	161	133
為替差損	-	225
投資事業組合運用損	39	277
その他	22	159
営業外費用合計	224	795
経常利益	20,846	24,255
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	4,340
その他	-	183
特別利益合計	3	4,524
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	98	58
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	418	928
減損損失	-	145
関係会社清算損	-	160
その他	86	56
特別損失合計	603	1,355
税金等調整前中間純利益	20,245	27,424
法人税等	6,060	9,465
中間純利益	14,185	17,959
非支配株主に帰属する中間純利益	484	1,990
親会社株主に帰属する中間純利益	13,701	15,968

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	14,185	17,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,483	30,066
繰延ヘッジ損益	7	10
為替換算調整勘定	50	84
持分法適用会社に対する持分相当額	432	185
その他の包括利益合計	22,974	29,955
中間包括利益	37,159	47,914
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,672	45,927
非支配株主に係る中間包括利益	486	1,987

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,245	27,424
減価償却費	6,618	6,613
減損損失	-	145
関係会社清算損益(は益)	-	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80	343
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	663	24
受取利息及び受取配当金	2,250	2,316
支払利息	161	133
持分法による投資損益(は益)	1,307	786
固定資産売却損益(は益)	3	4
固定資産除却損	98	58
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,338
投資有価証券評価損益(は益)	418	928
売上債権の増減額(は増加)	12,600	11,036
番組勘定の増減額(は増加)	546	387
仕入債務の増減額(は減少)	9,665	6,809
その他	892	3,259
小計	25,960	28,233
利息及び配当金の受取額	2,723	2,906
利息の支払額	161	133
法人税等の支払額	7,973	12,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,548	18,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	243
定期預金の預入による支出	217	734
有価証券の償還等による収入	-	37,768
有形固定資産の取得による支出	5,024	3,824
有形固定資産の売却による収入	45	3
無形固定資産の取得による支出	820	1,285
投資有価証券の取得による支出	7,108	32,580
投資有価証券の売却による収入	-	4,513
投資有価証券の償還等による収入	10,657	9,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,280	-
長期貸付けによる支出	640	307
長期貸付金の回収による収入	582	102
その他	447	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,253	13,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	237	628
長期借入れによる収入	3,088	-
長期借入金の返済による支出	-	611
リース債務の返済による支出	628	630
自己株式の取得による支出	2,886	3,515
自己株式の処分による収入	-	570
配当金の支払額	6,982	7,770
非支配株主への配当金の支払額	42	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,689	12,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	644	19,975
現金及び現金同等物の期首残高	74,915	112,471
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	282
現金及び現金同等物の中間期末残高	75,883	132,730

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	2,908百万円	3,680百万円
仕掛品	1,105	2,020
原材料及び貯蔵品	392	325
計	4,406	6,025

2. 保証債務

連結会社以外の会社及び組合の賃貸借契約、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
神戸アンパンマンミュージアム&モール有限責任事業組合の建物賃貸借契約における連帯保証債務	635百万円	497百万円
(株)LiveParkの建物賃貸借契約における連帯保証債務	200	150
(株)Clan Entertainmentの建物賃貸借契約における連帯保証債務	90	75
従業員の住宅資金銀行借入金	8	6
計	935	729

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
代理店手数料	19,441百万円	19,860百万円
人件費	8,694	11,426
退職給付費用	405	43
その他	16,976	20,434
計	45,518	51,764

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	76,414百万円	133,776百万円
有価証券勘定	51,000	40,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	530	1,046
償還期間が3ヶ月を超える債券等	51,000	40,000
現金及び現金同等物	75,883	132,730

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月29日 定時株主総会	普通株式	6,986	27	2023年 3月31日	2023年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 2日 取締役会	普通株式	2,559	10	2023年 9月30日	2023年12月 1日	利益剰余金

(注) 2023年11月 2日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	7,773	30	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

(注) 1. 2024年 6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金51百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には開局70年記念配当 3円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7日 取締役会	普通株式	2,575	10	2024年 9月30日	2024年12月 2日	利益剰余金

(注) 2024年11月 7日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	180,538	13,226	2,235	196,000	-	196,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	5	3,311	3,432	3,432	-
計	180,654	13,231	5,546	199,432	3,432	196,000
セグメント利益 又は損失()	15,038	426	2,145	17,610	814	16,796

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 814百万円には、セグメント間取引消去984百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,798百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、Tサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

<製品及びサービスごとの情報>

製品及びサービスごとの情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・コンテンツ事業」セグメントにおいて、la belle vie株式会社の株式を取得し、連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において5,793百万円です。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,507	13,131	2,234	216,873	-	216,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	8	3,430	3,552	3,552	-
計	201,621	13,140	5,664	220,425	3,552	216,873
セグメント利益 又は損失()	20,057	189	2,187	22,055	914	21,141

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 914百万円には、セグメント間取引消去997百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,911百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、Tサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

<製品及びサービスごとの情報>

製品及びサービスごとの情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	51,505	-	-	51,505	51,505
	スポット	51,438	-	-	51,438	51,438
	計	102,944	-	-	102,944	102,944
BS・CS広告収入		7,601	-	-	7,601	7,601
デジタル広告収入		2,565	-	-	2,565	2,565
コンテンツ販売収入		37,897	-	-	37,897	37,897
コンテンツ制作収入		9,478	-	-	9,478	9,478
物品販売収入		8,771	148	172	9,092	9,092
興行収入		6,765	-	-	6,765	6,765
施設利用料収入		-	11,303	-	11,303	11,303
不動産賃貸収入		131	10	116	258	258
その他の収入		4,169	1,662	574	6,406	6,406
顧客との契約から生じる収益		180,325	13,124	862	194,312	194,312
その他の収益		213	101	1,372	1,687	1,687
外部顧客への売上高		180,538	13,226	2,235	196,000	196,000

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	50,375	-	-	50,375	50,375
	スポット	52,929	-	-	52,929	52,929
	計	103,305	-	-	103,305	103,305
BS・CS広告収入		8,050	-	-	8,050	8,050
デジタル広告収入		3,532	-	-	3,532	3,532
コンテンツ販売収入		47,971	-	-	47,971	47,971
コンテンツ制作収入		10,408	-	-	10,408	10,408
物品販売収入		16,646	142	138	16,927	16,927
興行収入		6,538	-	-	6,538	6,538
施設利用料収入		-	11,286	-	11,286	11,286
不動産賃貸収入		101	10	121	234	234
その他の収入		4,717	1,584	524	6,826	6,826
顧客との契約から生じる収益		201,272	13,025	784	215,082	215,082
その他の収益		234	106	1,449	1,790	1,790
外部顧客への売上高		201,507	13,131	2,234	216,873	216,873

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	53円75銭	63円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,701	15,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	13,701	15,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	254,917	250,876
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	53円52銭	63円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	58	16
(うち関係会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(58)	(16)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前中間連結会計期間271千株、当中間連結会計期間1,598千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,575百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

なお、配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の信託財産として日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

日本テレビホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 慎吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレビホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2023年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。